

2018年3月期第2四半期 機関投資家・アナリスト向け電話会議
質疑応答要旨

日時：2017年11月14日 19:30～20:30

回答者：執行役員 経営企画ユニット長 隅野 俊亮

＜業績予想修正＞

Q1: 業績予想の修正理由について、(1)「第一生命の基礎利益改善」は、外国証券の利息配当金収入の増加が主因と考えてよいか。(2)「ジャナス・ヘンダーソンの株式交換益」について、期初予想よりも約100億円大きくなったことが当期純利益のプラス要因である一方、グループ修正利益への影響は株式交換益に係る税金のみ考慮されるため、税金の額が大きくなりネガティブに影響したと考えてよいか。(3)「その他」の要因について、危険準備金繰入方針の変更が影響していると思うが、もう少し詳しく教えて欲しい。

A1: (1)はご理解の通り。基礎利益を500億円上方修正している。円安による利息配当金収入の増加に加えて、内外の株価上昇に伴い投資信託の解約益や配当が増加した。
(2)もご理解の通り。株式交換益が約100億上振れたが、修正利益には考慮されず、株式交換益に係る税金の上振れ分(約20億円)が修正利益にマイナスに効いている。
(3)は、当期純利益では、第一生命の危険準備金繰入額減少によるプラス寄与が、それ以外のマイナス項目に相殺されている。グループ修正利益では危険準備金法定繰入額の40億円超(税後で約30億円)がマイナスに影響した。このため(3)についてはグループ修正利益の方が、マイナス額が大きくなっている。

Q2: 業績予想の上方修正にあたり、経済前提はいつ時点のものを使用しているのか、教えて欲しい。

A2: 2017年9月末の経済環境が横ばいで推移するものと想定している。

Q3: ジャナス・ヘンダーソンの株式交換益が課税取引か否か、現時点での見通しと結論が確定するタイミングについて、教えて欲しい。

A3: 予見を持たず確認を進めたい。タイミングについても、断言できるものではなく、回答を差し控える。

Q4: 第一生命の経常利益の通期見通しを修正したことにより、下半期に見込まれる経常利益が1,760億円程度となった。これは上半期実績を180億円上回ることを意味しているが、主な要因について教えて欲しい。

A4: キャピタル益が下半期に拡大することが主な要因である。

- Q5:** 第一生命の基礎利益と経常利益の修正額を比較すると、業績予想修正後のキャピタル損益については 100 億円程度上乗せされたと思われる。上半期ではネットでキャピタル損失を計上しているが、下半期では益が出るという理解でよいか。
- A5:** 大規模というわけではないが、キャピタル益は出る予定。水準の開示は差し控える。
- Q6:** 第一生命の基礎利益の上方修正は上半期の資産運用収支の上振れを反映させたものとのことだが、下半期も資産運用収支が上振れした場合は純利益にも影響するのか、教えて欲しい。
- A6:** 金融環境次第である。また、各資産での銘柄入れ替え等を行っていくため、多少の変動は発生するものであり、運用環境の改善が直接的に純利益に影響するとは限らない。
- Q7:** 今回の業績予想の上方修正は一時的な要因に基づくもので来期は剥落するのか。それとも、来期以降の業績に見通しが立ったから今回上方修正したのか、教えて欲しい。
- A7:** あくまでも今期の業績予想の上方修正であり、来期を見据えたものではない。来期以降も今期の利益を維持できるかは、金融環境等に依存する部分がある。円高が進めば利息配当金収入の減少等につながる。

<第一生命業績>

- Q8:** 第一生命では保障性シフトに伴い、新契約年換算保険料が前年同期比で弱含む傾向が第1四半期、第2四半期と続いている。第2四半期の販売動向について、教えて欲しい。
- A8:** 低金利環境が続く中、貯蓄性商品の収益貢献度や商品としての魅力が低下しているため、前年度下半期から戦略的に貯蓄性商品の販売を抑制している。この結果、新契約年換算保険料は前年同期比で3割減となったが、一方で第三分野に限ると同5割増となっている。営業職チャネルを通じて、保障性商品をお客様ニーズに合わせて販売した成果が顕著に現れており、新契約価値といった収益性指標の改善にも貢献している。短期的な年換算保険料の増減で業況を判断するものではない。
- Q9:** 第一生命の新契約年換算保険料は第三分野で前年同期比5割増であり、第2四半期単独では同6割増である。このうち、法人向け商品の割合と当該商品の新契約マージンの水準について、個人向け商品と比較して教えて欲しい。
- A9:** 第三分野における新契約年換算保険料 363 億円のうち約 90 億円が法人向け、残り 270 億円が個人向けである。法人契約の占率は4分の1であり、第1四半期と占率はほぼ同水準だが、第2四半期は個人向けの方がやや勢いを増している。個別商品の新契約マージンは開示していないが、一般的に個人向け平準払商品と比べると法人向け商品の新契約マージンは低い。

Q10: 営業職員 1 人あたりの営業収益価値が、前年同期に比べて改善している。今後さら
どの程度まで改善余地があるのか、教えて欲しい。

A10: 経営努力で営業職の個人能率を引き上げていく。具体的には営業職の資質向上とお客
さまのニーズに合わせた収益性の高い商品の販売であるが、どの指標でどの水準を目
指すかは、現時点では定めていない。

Q11: 営業収益価値の改善に伴い、新契約マージンも上がっていくという理解でよいか、教
えて欲しい。

A11: 概ねご理解の通りである。収益性の高い商品をより多く販売することが必要である点
において、新契約価値も同様である。

Q12: 第一生命の基礎的収益力についてお聞きしたい。第一フロンティア生命や TAL では
マーケット要因を排除した実力値として、事業利益や基礎的収益力等の指標が開示さ
れている。第一生命についての実力値は、基礎利益が適切なのか、キャピタル損益も
含めて基礎的収益力と考えたほうがよいのか、教えて欲しい。

A12: 第一生命では、基礎利益が主たる指標であると考え。業界共通の指標でもあり、保
険本業で持続的に発生する利益を示す指標として、基礎利益や順ざやを見て頂きたい。
なお、基礎利益がキャピタル性の要因を含む場合は、しっかりお示しして説明する。
生命保険業にとって経常利益単独では十分な意味を持たないため、当期純利益と合わ
せて見て頂くとよいと考える。

<第一フロンティア生命業績>

Q13: 第一フロンティア生命に関する新しい指標として事業利益が示された。これまでの指
標であった基礎的収益力ベースで同社の業績を計算すると、前年同期比でほぼ横ばい
であるが、新しい事業利益ベースでは同 100 億円の改善となっている。この差は何
か、教えて欲しい。

A13: 事業利益は 231 億円から 334 億円と、約 100 億円増加している一方で、税金は前年
度上半期は 0 億円、今年度上半期は 92 億と大きく増加した。事業利益には税金の影
響が含まれていないことが、旧指標との差異の要因の一つである。第一フロンティア
生命では収支の改善・黒字化に伴い、法人税負担が発生している。

<ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) >

Q14: 上半期の新契約マージンはどの程度か、教えて欲しい。

A14: 詳細は 22 日の決算経営説明会で開示する予定だが、第一生命グループとして 4% 台
後半、第一生命は 7% 半ばを少し上回る水準、第一フロンティア生命は 1% 台前半で
ある。

＜還元方針＞

Q15: 株主還元については、年度末の利益水準が確定した後に、配当と自己株式取得額の割合を決める方針であると理解してよいか、教えて欲しい。

A15: ご理解のとおり。株主配当は通期業績に対して行うものであるため、現時点では配当予想を据え置いている。また、従前より考え方としてお示ししているとおり、一時的な会計利益の上振れについては、自己株式取得で対応したいと考えている。今後、将来的な利益見通しも踏まえた上で、配当と自己株式取得の組み合わせを検討する。

Q16: 業績予想の上方修正が資産運用収支の上振れが要因だとすると、自己株式取得による還元につながると思うが、追加の自己株式取得を行うのは来年度なのか、あるいは本年度内の追加実施もあり得るのか、教えて欲しい。

A16: 現在開示済みの自己株式取得は2016年度の決算に基づく株主還元であり、2017年度決算に基づく株主還元において自己株式取得を行う場合は、2018年度に入ってからとなる。

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。